

2024年度決算について
(IR補足資料添付)

2025年 4月 30日

北海道電力株式会社

連結経営成績・財政状態	…	2
連結収支比較表	…	3
連結決算の概要(対前年度比較)	…	4
2024年度実績(連結決算)－経常利益の変動要因(対前年度比較)	…	5
連結決算の概要(対1月公表比較)	…	6
2024年度実績(連結決算)－経常利益の変動要因(対1月公表比較)	…	7
2025年度 連結業績予想	…	8
2025年度 連結業績予想の概要	…	9
連結業績予想－経常利益の変動要因(対前年度比較)	…	10
2024年度 期末配当	…	11
2025年度 配当予想	…	12
決算補足資料	…	13

経営成績(累計)

(単位:億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
売上高	9,020	9,537	△ 517	△ 5.4
営業利益	758	1,011	△ 253	△ 25.0
経常利益	640	873	△ 232	△ 26.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	642	662	△ 19	△ 3.0
1株当たり当期純利益	305円90銭	315円44銭	△9円54銭	

財政状態

(単位:億円)

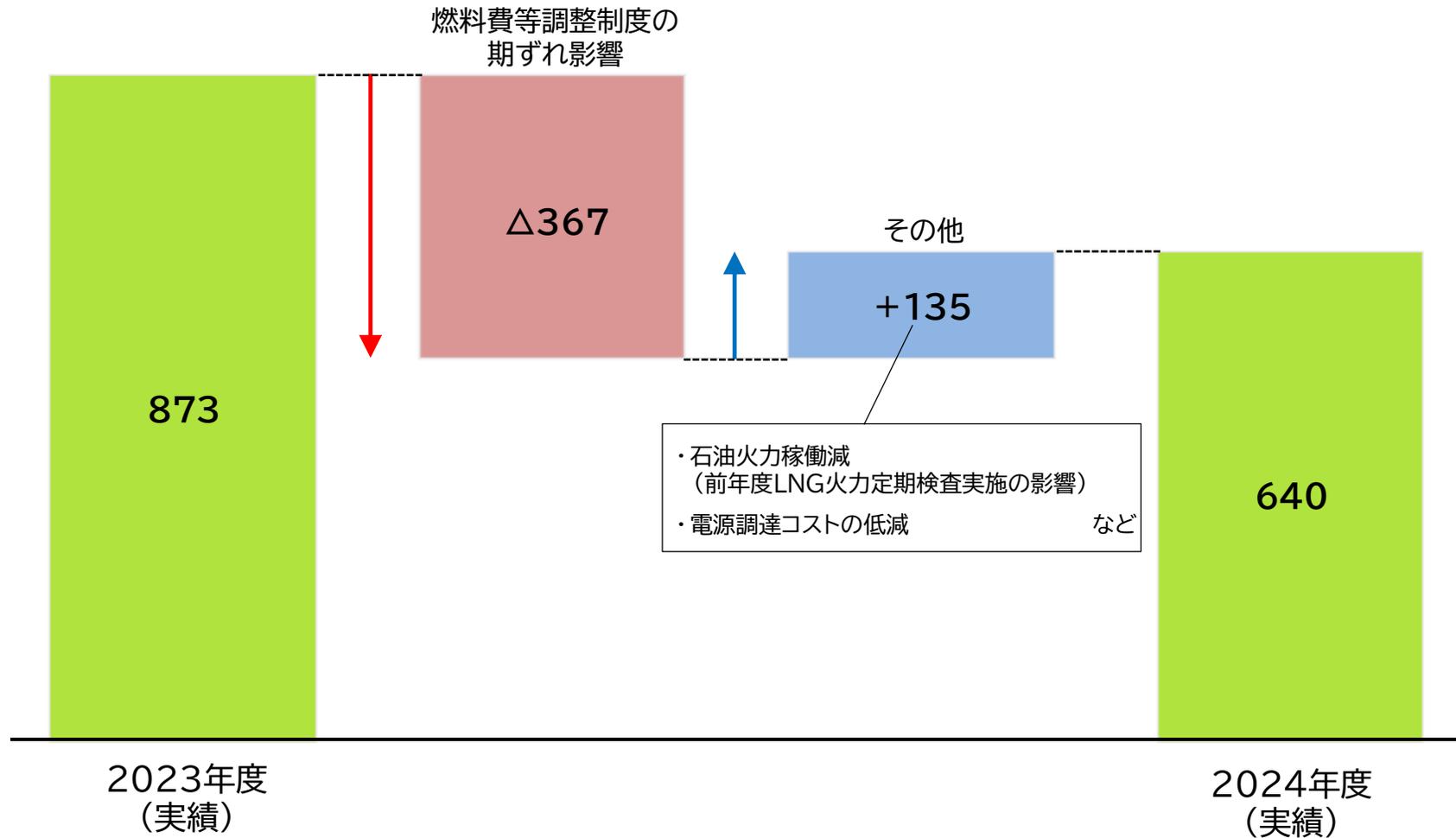
	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	22,440	21,416	1,023
純資産	4,073	3,335	738
自己資本比率	17.5%	14.9%	2.6%

(単位:億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
経常 収益	営業収益(売上高)	9,020	9,537	△ 517	△ 5.4
	電気事業営業収益	8,551	9,120	△ 569	△ 6.2
	その他事業営業収益	469	417	51	12.5
	営業外収益	35	30	5	18.7
合計		9,056	9,567	△ 511	△ 5.3
経常 費用	営業費用	8,262	8,526	△ 264	△ 3.1
	電気事業営業費用	7,867	8,173	△ 305	△ 3.7
	その他事業営業費用	394	352	41	11.7
	営業外費用	153	168	△ 14	△ 8.8
合計		8,415	8,694	△ 279	△ 3.2
[営業利益]		[758]	[1,011]	[△253]	[△ 25.0]
経常利益		640	873	△ 232	△ 26.6
渴水準備金引当又は取崩し		△ 7	4	△ 11	-
特別利益		195	100	95	95.1
特別損失		-	83	△ 83	-
税金等調整前当期純利益		843	885	△ 42	△ 4.8
法人税等		191	216	△ 25	△ 11.6
当期純利益		651	669	△ 17	△ 2.6
非支配株主に帰属する当期純利益		9	7	2	35.6
親会社株主に帰属する当期純利益		642	662	△ 19	△ 3.0
(参考)	当期包括利益	805	788	17	2.2

<p>売上高 (減収)</p>	<p>燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年度に比べ517億円減少の9,020億円となりました。</p>
<p>経常利益 (減益)</p>	<p>前年度の燃料費等調整制度の大幅な期ずれ差益が解消したことによる収支の悪化などにより、前年度に比べ232億円減少の640億円となりました。</p>
<p>親会社株主に 帰属する 当期純利益 (減益)</p>	<p>経常利益に加え、核燃料売却益を特別利益に計上したことなどにより、642億円となりました。</p>

(単位:億円)



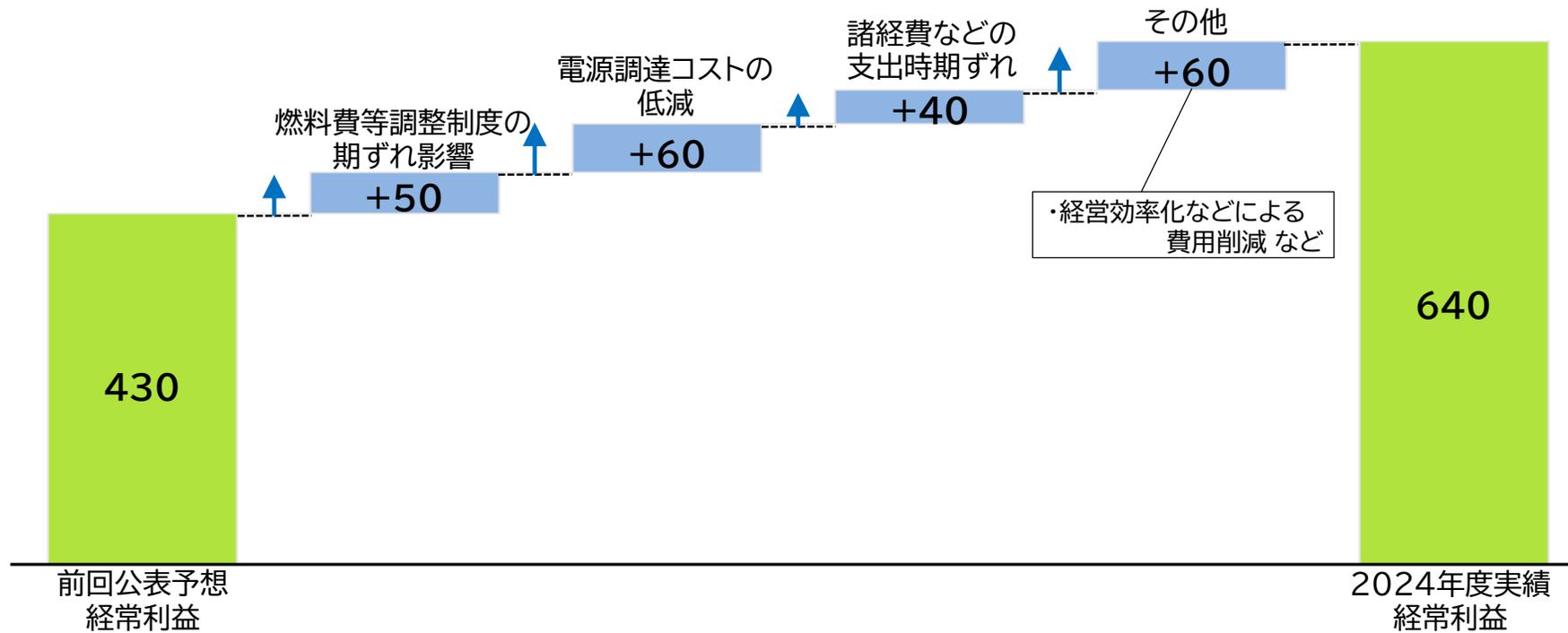
2024年度の連結経常利益については、燃料費等調整制度の期ずれ影響が差損から差益に転じたことによる収支の好転に加え、電源調達コストの低減や諸経費などの支出時期ずれによる費用の減少などにより、1月に公表した業績予想に比べ210億円程度の増加となりました。

(単位:億円, 億kWh)

	2024年度		
	実績 (A)	1月公表 (B)	増減 (A) - (B)
売上高	9,020	9,070程度	△ 50程度
営業利益	758	560程度	200程度
経常利益	640	430程度	210程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	642	470程度	170程度
(対前期増減率) 小売・他社販売電力量	(△1.3%) 335	(△0.8%程度) 337程度	△ 2程度
(対前期増減率) 小売販売電力量	(△4.1%) 228	(△2.8%程度) 231程度	△ 3程度

※小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力㈱および北海道電力ネットワーク㈱の販売電力量を示している。

(単位:億円、億円程度)



2025年度通期の連結業績につきましては、以下のとおりいたします。

(単位:億円, 億kWh)

	2025年度 見通し(A)	2024年度 実績(B)	増減 (A) - (B)
売上高	8,980程度	9,020	△ 40程度
営業利益	540程度	758	△210程度
経常利益	400程度	640	△240程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	260程度	642	△380程度
(対前期増減率) 小売・他社販売電力量	(2.3%程度) 343程度	(△1.3%) 335	8程度
(対前期増減率) 小売販売電力量	(△0.4%程度) 227程度	(△4.1%) 228	△ 1程度

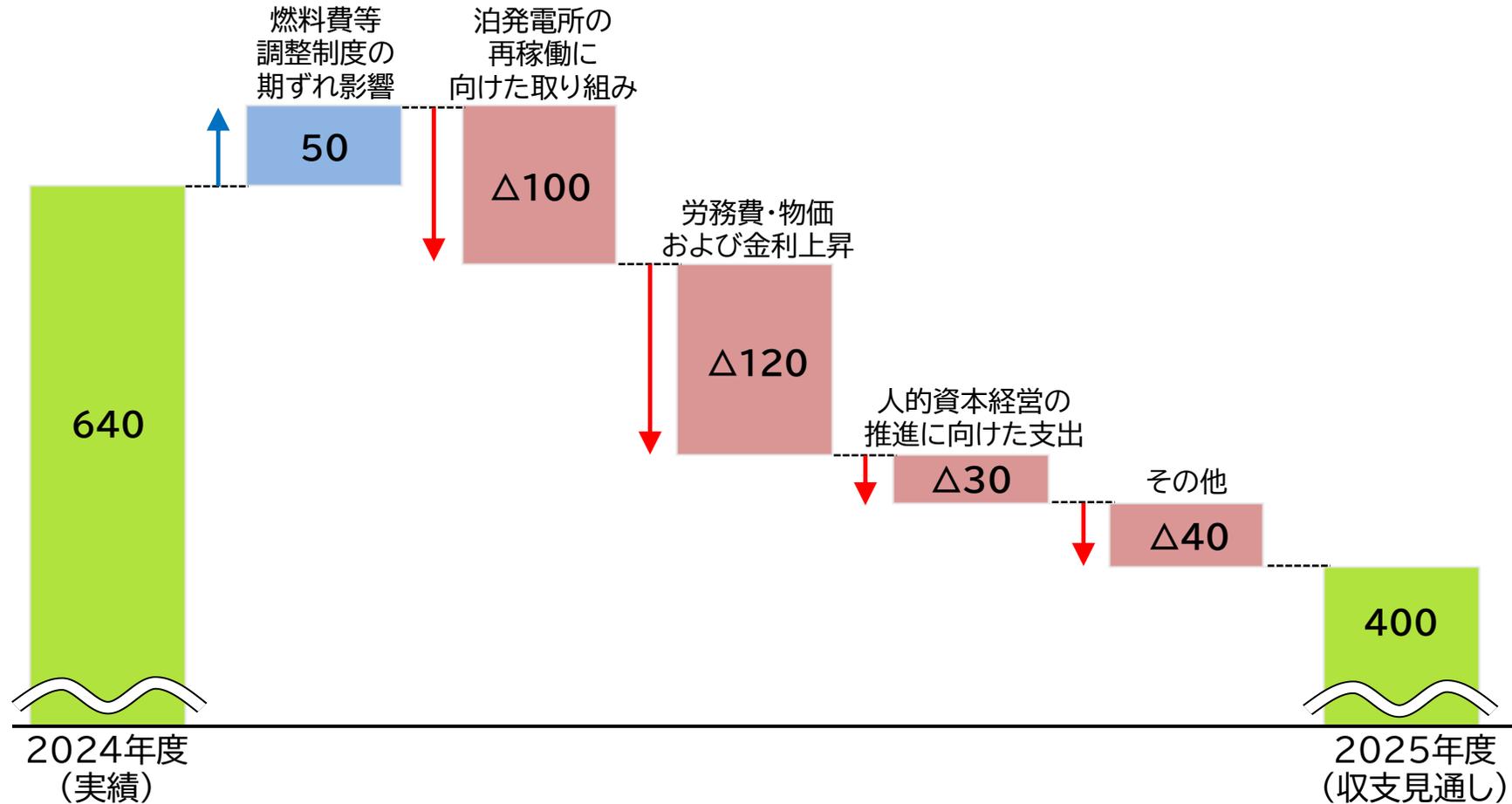
※小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力㈱および北海道電力ネットワーク㈱の販売電力量を示している。

【主要諸元】

為替レート(円/\$)	145程度	153	△ 8程度
原油CIF価格(\$/bl)	75.0程度	82.4	△ 7.0程度

小売・他社 販売電力量	<p>小売販売電力量は、企業進出に伴う需要の増加はありますが、厳しい競争環境にあることなどにより、減少する見込みです。</p> <p>他社販売電力量は、再生可能エネルギーの買取増加に伴い販売電力量が増加する見込みであることなどから、小売・他社販売電力量の合計では、前年度に比べ8億kWh増加の343億kWh程度となる見通しです。</p>
売上高 (減収)	<p>燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年度に比べ40億円減少の8,980億円程度となる見通しです。</p>
経常利益 (減益)	<p>燃料価格の低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の拡大はありますが、泊発電所の再稼働に向けた取り組みや労務費・物価および金利の上昇に加え、人的資本経営の推進に向けた支出などにより、前年度に比べ240億円減少の400億円程度となる見通しです。</p>
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (減益)	<p>経常利益の減少に加え、前年度の特別利益に計上した核燃料売却益の影響などにより、前年度に比べ380億円減少の260億円程度となる見通しです。</p>

(単位:億円、億円程度)



期末配当金につきましては、安定配当の維持を基本に、2024年度の業績および中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案し、本日開催の取締役会において、以下のとおり2025年6月26日開催予定の第101回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

- ・当社普通株式 → 1株につき金10円 (総額 2,057百万円)
- ・当社B種優先株式 → 1株につき金1,500,000円 (総額 705百万円)

- ・2025年度以降の配当につきましては、「DOE2%を目安とした安定配当」を基本方針とし、泊3号機の再稼働までは、DOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復を念頭に置きながら総合的に判断していくこととしております。
- ・これらを踏まえ、2025年度の配当予想につきましては、普通株式は年間1株当たり30円(中間・期末ともに1株当たり15円)といたします。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2024年度	10円	10円	20円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2025年度 (予想)	15円	15円	30円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円

- 連結決算－販売電力量
- 北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移
- 連結収支比較表(収益)
- 連結決算－供給電力量
- 連結収支比較表(費用・経常利益)
- 連結決算－セグメント情報
- 連結決算－キャッシュ・フロー計算書
- (参考)2024年度の燃料費等調整制度の期ずれ影響(イメージ)
- (参考)2025年度の燃料費等調整制度の期ずれ影響(イメージ)
- 費用項目(2社合計)
 - ・人件費
 - ・燃料費・購入電力料
 - ・修繕費、減価償却費
 - ・支払利息、その他費用
- 主要諸元・影響額
- 連結貸借対照表
- 連結包括利益計算書

- ・小売販売電力量は、夏季の気温が前年度に比べ低かったことによる冷房需要の減少や冬季の高気温による暖房需要の減少などにより、合計で22,800百万kWh、対前年伸び率△4.1%となりました。
- ・他社販売電力量は、再生可能エネルギーの買取増加に伴う販売量の増加などにより、合計で10,725百万kWh、対前年伸び率5.5%となりました。

(単位:百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	
小売	低圧	電灯	7,805	8,024	△ 219	△ 2.7
		電力	1,764	1,827	△ 63	△ 3.5
		計	9,569	9,851	△ 282	△ 2.9
	高圧・特別高圧	13,160	13,620	△ 460	△ 3.4	
	小計(※1)	22,729	23,471	△ 742	△ 3.2	
	その他(※2)	71	315	△ 244	△ 77.7	
	合計	22,800	23,786	△ 986	△ 4.1	
他社販売電力量		10,725	10,163	562	5.5	
小売・他社販売電力量合計		33,525	33,949	△ 424	△ 1.3	

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示している。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示している。なお、前年度については、2023年10月1日に当社が吸収合併した北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量が含まれている。

(百万kWh, %)

		2024年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
低 圧	電 灯	703	634	488	512	612	569	499	637	681	967	761	742	7,805
	電 力	169	98	73	82	99	90	77	101	164	325	253	233	1,764
	計	872	732	561	594	711	659	576	738	845	1,292	1,014	975	9,569
高圧・特別高圧		982	973	1,002	1,137	1,142	1,034	1,036	1,074	1,270	1,222	1,121	1,167	13,160
(対前年同期増減率)		(△0.5%)	(△2.6%)	(△1.5%)	(△2.0%)	(△3.1%)	(△6.6%)	(△4.1%)	(0.4%)	(△2.0%)	(△3.0%)	(△6.5%)	(△5.2%)	(△3.2%)
合 計		1,854	1,705	1,563	1,731	1,853	1,693	1,612	1,812	2,115	2,514	2,135	2,142	22,729
		2023年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
低 圧	電 灯	697	637	495	538	611	610	545	616	719	987	788	781	8,024
	電 力	145	102	76	87	101	98	86	95	172	327	282	256	1,827
	計	842	739	571	625	712	708	631	711	891	1,314	1,070	1,037	9,851
高圧・特別高圧		1,021	1,012	1,017	1,141	1,200	1,104	1,049	1,094	1,268	1,279	1,212	1,223	13,620
(対前年同期増減率)		(△3.1%)	(0.9%)	(0.7%)	(△1.1%)	(5.9%)	(5.2%)	(△3.5%)	(△3.4%)	(△1.1%)	(△1.7%)	(△1.2%)	(8.3%)	(0.4%)
合 計		1,863	1,751	1,588	1,766	1,912	1,812	1,680	1,805	2,159	2,593	2,282	2,260	23,471

【北海道(札幌市)の平均気温】

(単位:℃)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温 2023年~2024年	実 績	0.8	10.4	14.2	19.0	23.3	24.6	19.9	13.8	6.0	△ 1.9	△1.2	△0.9	2.0
	前年差	△ 4.1	1.2	0.4	△ 0.3	△ 0.5	△ 2.1	△1.6	0.5	△ 0.7	△ 1.2	0.6	1.0	1.2
	平年差	△ 0.3	3.1	1.2	2.0	2.2	2.3	1.3	1.7	0.8	△ 1.0	2.0	1.8	0.9

(単位:億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	主な増減要因
売上高	9,020	9,537	△ 517	△ 5.4	
電気事業営業収益	8,551	9,120	△ 569	△ 6.2	
2社合計※					
電灯・電力料	5,992	6,124	△ 132	△ 2.2	【増加要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策等 事業に伴う値引額の減少(452) 【減少要因】 ・燃料費等調整額の減少(△421)
その他	2,574	3,009	△ 434	△ 14.4	・国による電気・ガス価格激変緩和対策等 事業に伴う補助金の減少(△452)
地帯間・他社 販売電力料(再掲)	1,769	1,741	27	1.6	
託送収益(再掲)	432	421	11	2.7	
子会社・連結修正	△ 15	△ 13	△ 2	19.2	
その他事業営業収益	469	417	51	12.5	
営業外収益	35	30	5	18.7	
経常収益	9,056	9,567	△ 511	△ 5.3	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

- ・ 泊発電所が全基停止する中、出水率が89.8%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用により、安定した供給を確保することができました。

(単位:百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
発 電 電 力 量	(出水率%) 水 力	(89.8%) 2,992	(103.6%) 3,597	(Δ 13.8%) Δ 605	
	火 力	16,167	15,382	785	5.1
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	
	新エネルギー等	117	104	13	12.1
	計	19,276	19,083	193	1.0
他社受電電力量※		17,347	17,925	Δ 578	Δ 3.2
揚水用等		Δ 451	Δ 321	Δ 130	40.7
合 計		36,172	36,687	Δ 515	Δ 1.4

※他社受電電力量には、連結子会社や持分法適用会社からの受電電力量が含まれている。

(単位:億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	主な増減要因	
電気事業営業費用	7,867	8,173	△ 305	△ 3.7		
2社合計※	人件費	572	563	9	1.7	
	燃料費	1,741	2,141	△ 399	△ 18.7	・燃料価格の低下(△218) ・石油火力稼働減 (前年度LNG火力定期検査実施の影響) ・電源調達コストの低減(△55)
	購入電力料	2,629	2,588	40	1.6	
	修繕費	797	769	28	3.7	・流通設備に係る修繕費の増加(23)
	減価償却費	665	664	0	0.1	
	その他費用	1,513	1,503	10	0.7	
子会社・連結修正	△ 52	△ 57	4	△ 7.7		
その他事業営業費用	394	352	41	11.7		
営業外費用	153	168	△ 14	△ 8.8		
支払利息(再掲)	109	121	△ 11	△ 9.8		
経常費用	8,415	8,694	△ 279	△ 3.2		
経常利益	640	873	△ 232	△ 26.6		

※ 2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

・北海道電力セグメントの売上高は、燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年度に比べ735億円減少の7,880億円となりました。

セグメント損益は、前年度の燃料費等調整制度の大幅な期ずれ差益が解消したことによる収支の悪化などにより、前年度に比べ152億円減少の536億円の経常利益となりました。

・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、最終保障供給による電力料の減少はありましたが、再生可能エネルギーの買取増加に伴う卸販売収入が増加したことなどにより、前年度に比べ73億円増加の3,211億円となりました。

セグメント損益は、需給調整市場における調整力確保費用が増加したことなどにより、前年度に比べ95億円減少の11億円の経常利益となりました。

・その他の売上高は、前年度に比べ10億円減少の1,539億円となり、セグメント損益は、電気通信事業の携帯電話事業者への回線提供収入が増加したことなどにより、前年度に比べ5億円増加の121億円の経常利益となりました。

(単位:億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	9,020	9,537	△ 517
北海道電力	7,880	8,616	△ 735
北海道電力ネットワーク	3,211	3,137	73
その他 ※1	1,539	1,549	△ 10
調整額 ※2	△ 3,611	△ 3,766	154
セグメント損益(経常損益)	640	873	△ 232
北海道電力	536	689	△ 152
北海道電力ネットワーク	11	106	△ 95
その他 ※1	121	115	5
調整額 ※2	△ 29	△ 39	9

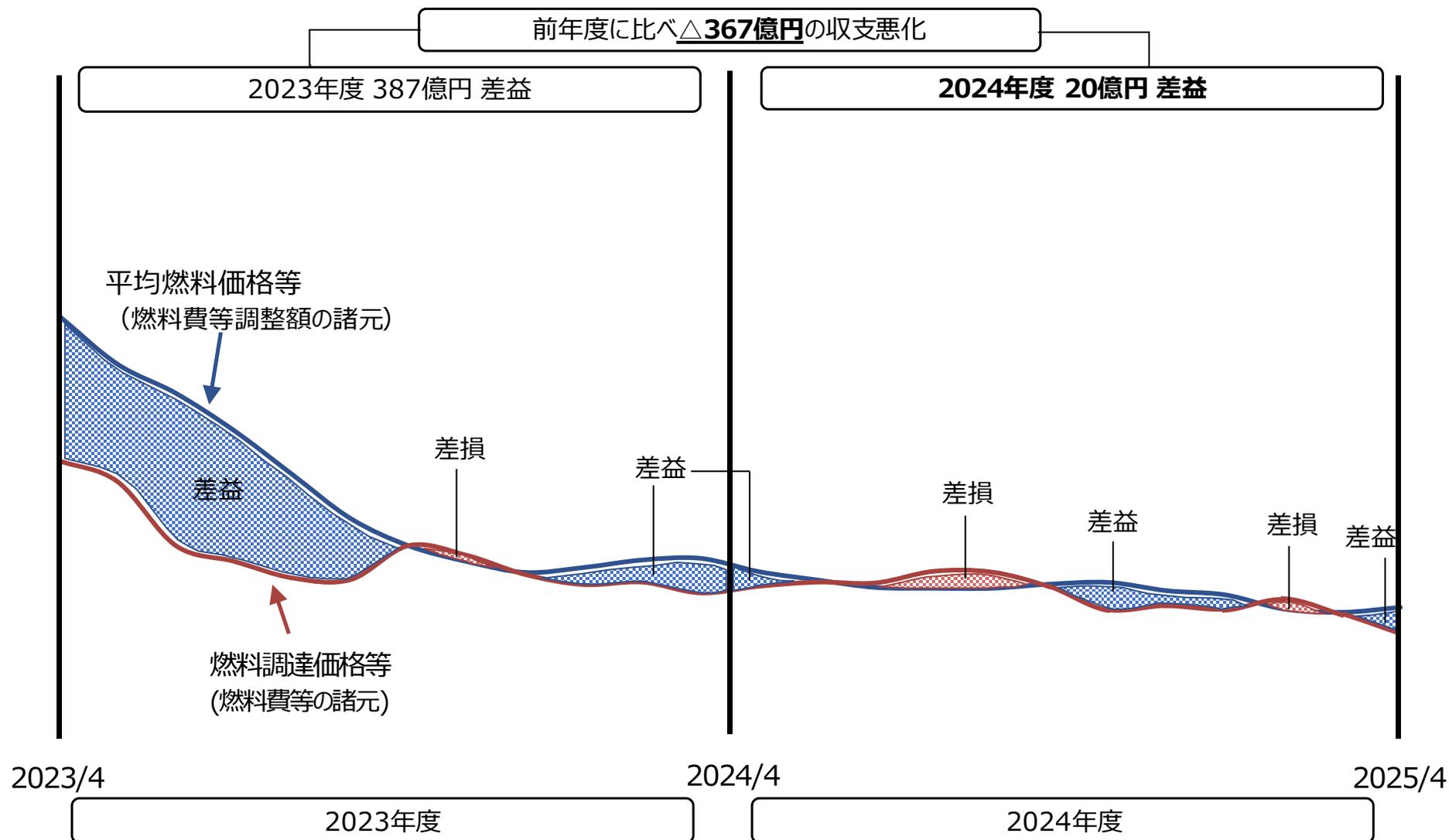
※1「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

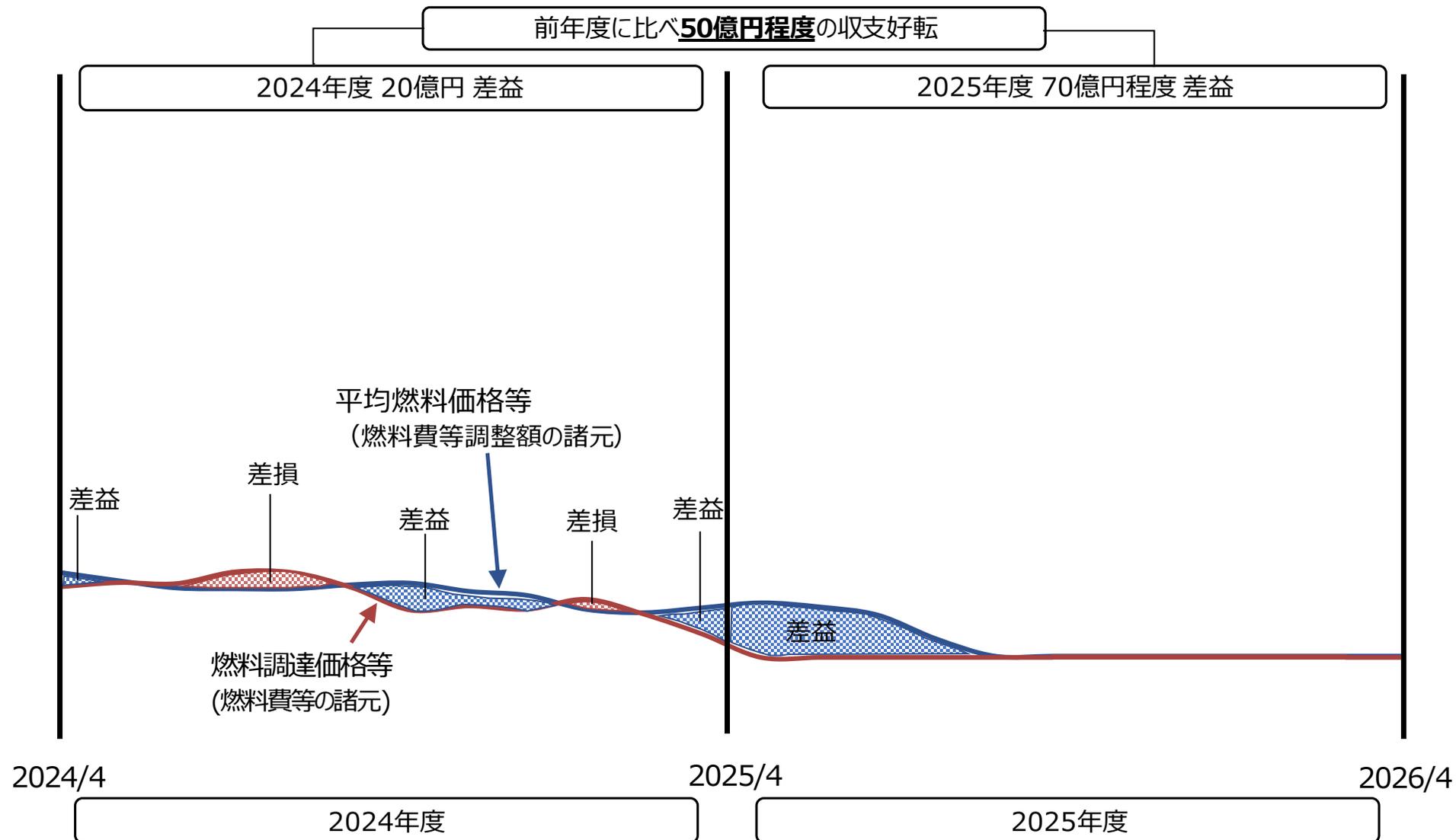
※2「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少などにより、前年度に比べ505億円減少の1,255億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、核燃料の売却による収入の増加などはありませんでしたが、固定資産の取得による支出の増加などにより、前年度に比べ98億円増加の907億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、前年度に比べ853億円増加の107億円の収入となりました。
- ・以上の結果、現金及び現金同等物は、前年度に比べ456億円増加の1,563億円となりました。

(単位:億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,255	1,761	△ 505
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 907	△ 808	△ 98
差引キャッシュ・フロー〔I+II〕	348	952	△ 604
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	107	△ 746	853
IV. 現金及び現金同等物の増減額〔I+II+III〕	456	206	249
V. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2	△ 2
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	1,563	1,107	456





人件費

(単位:億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
人件費	572	563	9	

【数理計算上の差異】

*発生年度の翌年度から5年均等償却

(単位:億円)

	発生額	前年度 償却額	当年度(2024年度)		
			償却額	未償却残	終了年度 (残存年数)
2018年度発生分	14	3	—	—	—
2019年度発生分	37	7	7	—	2024年度(終了)
2020年度発生分	△ 46	△ 9	△ 9	△ 9	2025年度(1年)
2021年度発生分	53	10	10	21	2026年度(2年)
2022年度発生分	29	6	6	17	2027年度(3年)
2023年度発生分	△ 56	—	△ 11	△ 44	2028年度(4年)
2024年度発生分	△ 129	—	—	△ 129	2029年度(5年)
合計		17	3	△ 144	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

燃料費・購入電力料

(単位:億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
燃料費・購入電力料		4,371	4,730	△ 359	<ul style="list-style-type: none"> • 燃料価格の低下(△218) • 石油火力稼働減 (前年度LNG火力定期検査実施の影響) • 電源調達コストの低減(△55)
内 訳	燃 料 費	1,741	2,141	△ 399	
	購入電力料	2,629	2,588	40	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

修繕費

(単位:億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
修繕費		797	769	28	・流通設備に係る修繕費の増加(23) ※1電源には休止中の伊達発電所等を含む
内訳	電源※1	410	407	3	
	その他	386	361	25	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

減価償却費

(単位:億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
減価償却費		665	664	0	
内訳	電源	329	335	△ 5	
	その他	335	329	5	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

支払利息

(単位:億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
(期中平均金利 %) 支払利息	(0.78) 109	(0.71) 121	(0.07) △ 11	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

その他費用

(単位:億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
その他費用	1,513	1,503	10	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

【主要諸元】

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (円/\$)	153	145	8
原油 CIF価格 (\$/bl)	82.4	86.0	△ 3.6
海外炭 CIF (\$/t)	151.1	195.9	△ 44.8
L N G CIF (\$/t)	613.8	647.0	△ 33.2
出水率 (%)	89.8	103.6	△ 13.8

【影響額】

(単位:億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (1円/\$)	11	12	△ 1
原油 CIF価格 (1\$/bl)	4	6	△ 2
海外炭 CIF (1\$/t)	6	5.2	0.8
L N G CIF (1\$/t)	0.7	0.5	0.2
出水率 (1%)	5	5	0

(単位:億円)

	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
総資産	22,440	21,416	1,023	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資による固定資産の増加(1,793) 減価償却の進行(△732) 資産除去債務相当資産の取崩(△217)
負債	18,366	18,081	285	<ul style="list-style-type: none"> 廃炉抛出金制度への移行に伴う未払廃炉抛出金の計上(892) 有利子負債の増加(188) 工事代金の計上による未払債務の増加など 廃炉抛出金制度への移行に伴う資産除去債務の取崩(△1,173)
純資産	4,073	3,335	738	<ul style="list-style-type: none"> 親会社株主に帰属する当期純利益の計上(642) 配当金の支払い(△65)

(単位:億円、%)

	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
有利子負債残高	14,248	14,059	188
自己資本比率	17.5	14.9	2.6

(単位:億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
当期純利益	651	669	△ 17
その他の包括利益	154	119	34
その他有価証券評価差額金	28	50	△ 21
繰延ヘッジ損益	11	3	8
退職給付に係る調整額	112	65	47
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0	0
包括利益	805	788	17
親会社株主に係る包括利益	790	778	12
非支配株主に係る包括利益	15	9	5